世界の大勢平和へ

安保で見せた日本国民の闘いに期待

われわれ日本国民にとって永却に忘れることのできない八月がやってきた。世界の大勢はいま平和共存へ向つているとき、一握りの帝国主義者・軍国主義者たちは、人類の平和への希求に背反して、自己の慾望を満たさんがため、またぞろいまわしい戦争をひき起そうと躍気になつている。こういう中にあつて全世界の良心が集つて原水爆禁止世界大会は東京でひらかれたが、われわれ日本国民こそが全世界の人たちの与望を担つて、平和への闘いに勇気を奮つて先頭に立つときである。

人類の期待担い

軍備全廃をめざす第六回原水爆禁止世界大会は八月二日から九日まで、国内代表一万名と百名をこえる海外代表を迎えて、東京で盛大にひらかれた。

大会は二日から四日が国際予備会議、広島原爆被災日の六日から長崎被災の九日までが本会議をひらいた。

歴史的な安保闘争で日本が国際的な注視を浴びているときだけに、大会の役割りは重大であり、また世界平和勢力からも大きな期待がこの大会にかけられた。

大会は「原水爆禁止・軍備全廃・平和共存」を合い言葉に(1)このような動きを促進するためには何が必要か(2)国民生活への影響(3)原水禁運動と被爆者救援運動をどうすすめるか、の三つのテーマを柱として討議されたが、安保闘争の経験と総括を大会の討議に生かし、安保と軍備全廃、安保闘争と原水爆禁止運動との結びつきを明らかにすることが、とくに重要な課題となつた。

数多くの海外代表

日本の安保闘争が反映して海外代表の大会参加も大きくもり上がり中国代表が三年ぶりに参加したのをはじめ三十数ケ国、百二十二名の参加があつた。

これは過去五回の海外代表数をこえるものであつた。海外代表の中にはリユウ寧一中国総工会主席をはじめ、朴初中国仏教協会会長ブルガコフ・アレクサンドロビッチ全ソ労評書記、ヤノス・ブロチヨ・ハンガリー労評書記長、マルセル・ポール・フランス総同盟書記、フェルナンド・サンテイ・イタリア労働総同盟書記、ジョルジュ・マエル・トーレ・ギニア公共・事業大臣（セクトーレ大統領の弟）など各界要人が出席、このギニヤやモロッコなど初参加の国である。また、大会支持を表明した人にはライナス・ポーリング博士（アメリカ）、バートランド・ラツセル卿（イギリス）、オットー・ハーン博士（西ドイツ）らノーベル賞受賞者やレオポルト・インフユルト博士（ポーランド・物理学）、ラメシユワリ・ネール夫人（インド、AA連邦インド委員会会長）ピエール・コット氏（フランス、「オリゾン」編集長）らの知名人がいた。

帝国主義者を圧倒せよ

さいきんの闘争を通じて日本国民は一つの点を明確に自覚した。それは、アメリカ帝国主義や日本の軍国主義にキツパリ対決しなければ、平和への道はきりひらかれない、原水爆禁止や軍備全廃や平和共存への道はきりひらかれないということである。

この点こそパリ首脳会談が流会に終つたなかでの、国際情勢についてのもつとも大切な点である。

会世界の期待を集めたパリの首脳会談は、アメリカの帝国主義者と冷戦派の妨害によつて破壊されたU2型機のソ連領空侵犯に象徴されるような政策をとりつつ、首脳会談をひらくことは不可能でもあり、また無意味でもあることが、誰れの目にも明らかとなつたのである。

いまこそ、世界の平和運動は、平和の敵である帝国主義者や、冷戦を圧倒するために総力を挙げて闘かわねばならないときである。

町や村に平和の声

平和大会をめざした「一万キロ国民平和大行進」は、四月二十一日鹿児島県南端与論島から出発し、北は根室から各地の基地周辺をぬい、それぞれ津々浦々を通る支流コースを集めながら、一路東京へと歩みをつづけていたが、ついに炎天下八月四日東京入り、六日破れるような拍手を浴びながら大会場に入つた。

この行進を通じて、日本全国のすみずみから村や町の「平和の声」「平和への要求」が結集された。

そして、この行進の特徴は、それが日本全国の米軍基地、自衛隊基地を通過し、アメリカおよび日本の軍国主義者、冷戦派に強い抗議の声を集中させたのであつた。

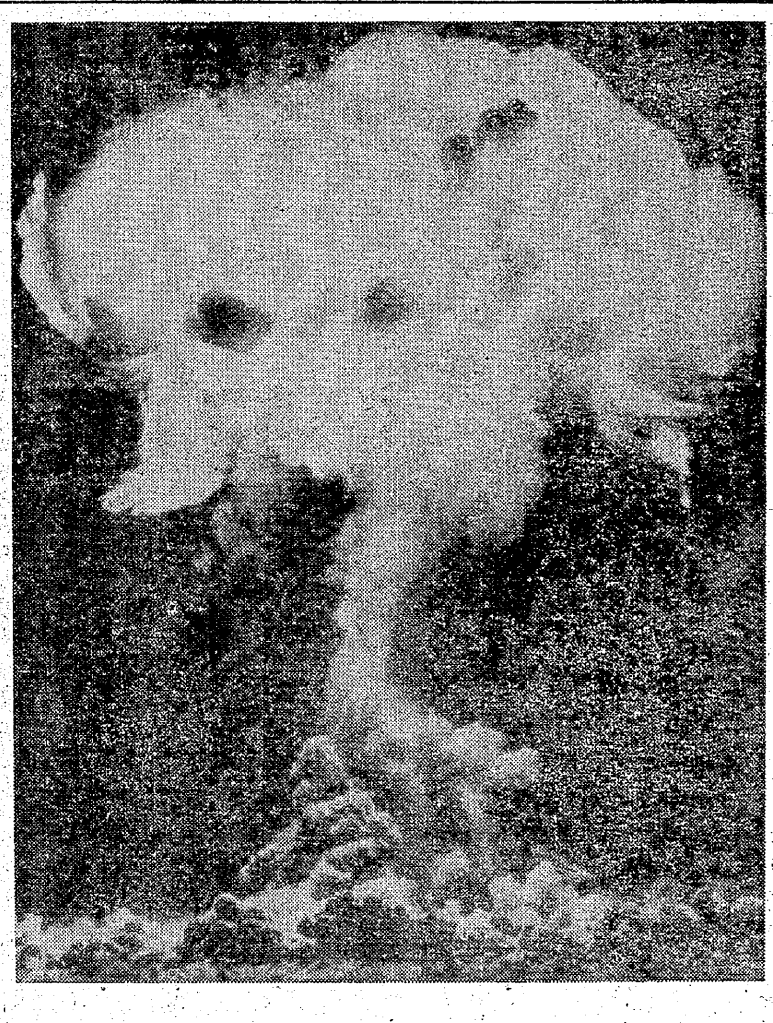
それはまた、平和を求める日本国民の巨大なデモンストレーションでもあつた。

世界大会はこうした日本国民の平和への要求を総結集すると同時に全世界各国の代表たちの参加によつてひらかれた。

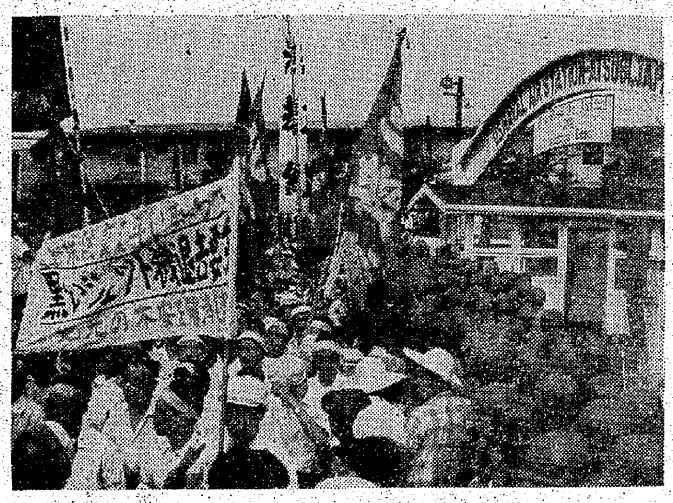
世界大会を通じて、さいきんの日本国民の闘争が国際的な舞台で果している役割りは、いつそう明確なものとなつたであろう。

そして、日本国民の闘いはアジア、アフリカ、ラテン・アメリカはもちろん、アメリカをふくむ西欧各国の人民と手をとり合つて軍備なき世界、平和共存へむかう巨大な潮流へと発展していくであろう。

われわれは、この世界大会を機に平和へのために、さらに総力をあげて闘いすすまなければならないことを、胸の奥底に刻みこまなければならない。



＝ネバタの原子雲＝



厚木基地におしかけたU2追放デモ

U2は去つたが

安保が手厚く保護　スパイ天国ニッポン

〝黒いジエット機はかえれ〟〝ゴー・ホーム・ヤンキー〟―U2機撤去・米軍撤退要求国民大会に集まつた二万人の怒りが、厚木の基地深くこだました七月十日その日、スパイ機U2はコソコソと厚木を飛び立つて雲のかなたへ姿を消した。石もて追われるごとく……ホツトする間もなく翌十一日にはソ連領海上空を侵したRB47型機が撃墜されたとの電報が地球をかけめぐつた。U2去るともスパイは消えず、だ。

× × ×

米戦略空軍所属のRB47型偵察爆撃機一機がソ連領コラ半島北方で消息を絶つたのは七月一日。ワシントン二日発のAP電はこう伝えた。―「同機は長距離カメラ、地図撮影カメラ、航空機探知システムの場所や周波数を記録するための電子装備などをつんでいる。……RB47機の任務は、仮想敵国の軍事能力に関する最新の情報をたえずおくることである。通常仮想敵国の外を行動しているがしばしば国境付近をも飛ぶ」。

RB47も電波隊も

ところが、さらにつづいて十三日「日本でも見たRB47型機」と題し日新聞朝刊が報じた。それによれば「三十二年から東京都下横田基地内から離陸しているのを何度か目撃した人が二十数人もいる」という。「現に米軍の三軍統合記念日に同基地を一般に公開した五月二十一日、展示された各機種から遠く離れた場所に同機が一機あつたのをこの人たちが確認している」また、「航空ファン読本」編集長横森周信氏はこう語つている。

RB47型機は「相手のレーダーの波長をキヤツチして妨害混乱させる逆レーダー、相手のレーダーの波長の強さ、方向、距離を調べてレーダーステーションの位置を探り出す装置などをもつている。同機は沖ナワ、グアムの戦略爆撃基地に属し、横田はその中継地になつているのだと思う。読者からの報告だと尾翼の機体ナンバーからおして三機くらい出入りしているようだ」「RB47型機日本になし」と見出しをつけた同日の朝日新聞の記事もその中身は「私が横田基地の司令官をしていたころに一、二回横田基地で見たことがある」との第五空軍兼在日米空軍報道部長バンダイバー大佐の談話である。RB47型機はまごうかたなきスパイ機であり、それは日本を足場にしているのだ。

それだけではない。ダグラスRB66、マーチンRB57D（横田）やマクダネル101（三沢）、マーチンP4MIQ（岩国）などいずれも高性能のスパイ機が配備されているといわれている。

早く日の当る日本に

さらにまたそれだけではない。北海道千歳には付近の住民から〝まぼろし部隊〟としてあやしまれているASA（米陸軍保全部）と称する電波情報専門（中国、北朝鮮などの情報キヤツチ）のスパイ機関があり、同様の機関が札幌近郊と福岡にもあるといわれている。まだまだある。アメリカは一九四五年日本占領以来、日本にスパイ機関をはりめぐらし、対中ソなどのスパイ活動を行なつており、国内の民主諸運動もスパイしているこのスパイ活動には旧特務機関など日本人スパイも協力している。行政協定にもとずく日米合同委員会で取りきめられた「基本労務契約」には日本人スパイ調査のこまかな規定があり、そこには「情報調査員」とか「特殊語学細問」「細菌学職」など職種まで明記されている。そしてこれらのスパイ活動は安保条約にもとづく協定やMSA秘密保護法、刑特法などで、手厚く保護されている。

スパイは国策である、とアメリカの大統領はいつた。日本の国策はそのスパイを保護することだ。〝黒いジエット機〟は日本国民に追われて逃げかえつた。だが、アメリカスパイ網の黒い網はまだ日本をおおいつくしている。RB47を追い出し、基地と米軍を追い出し安保条約をとりはらつて一日も早く日のあたる日本にしたいものだ。

一日一千億円のムダ使い

ふえる軍事費四年後は一人当り三千円

「軍事費二倍」論

新総理になつた池田勇人が岸内閣の通産相時代にとなえた「月給二倍」論のアドバルーンの綱が、安保条約改定にともなう防衛六カ年計画の「軍事費二倍」論に固く結びついていたことはあまり知られていない。

だが池田内閣がはじいたソロバンには、六年後の昭和四十年に二倍になる軍事費を維持するためにはその六年間に国民所得を二倍にしなければならないという事情が隠されていた。アドバルーンは三カ月後におろされ、池田勇人は「知らぬ顔の半兵衛」をきめこんでしまつたが、「軍事費二倍」論の方は消えるどころか計画の早期実現さえはかられている現状だ。

その防衛六カ年計画によると、昭和三十一年度に約二千億円の防衛費が昭和四十年には二、九四五億円と約三倍になつている。国家予算の二割に相当し、国民一人が約三千円を負担させられるしかも、それだけのムダ使いによつて、「安全保障」になるかというと、答えはノーである「仮想敵国」であるソ連が大陸間弾道弾のボタンを五回おせば、日本全土はアツトいうまに消滅してしまうというのだから、三千億円の軍備も竹ヤリ同然というほかはない。

もうかる軍需資本

ではなぜ自民党政府は国民の貴重な税金をドブに捨てるようなことをしているのだろうか？　一つには新安保の第三条が軍備増強を義務づけているためであり、他の一つには日本の〝死の商人〟たる財界のつよい要望によるものである財界は日商会頭だつた藤山愛一郎を外相におくり、ばく大な資金を岸政府につぎこんで新安保を強行成立させたのも、兵器生産によつてたんまりもうけようとの魂胆があつたからだ。それに口銭をあわせるように経団連が発表した防衛生産九カ年計画の青写真によれば一兆円を越す兵器をつくつて、いやおうなしに国民に買わせようとしているのである。

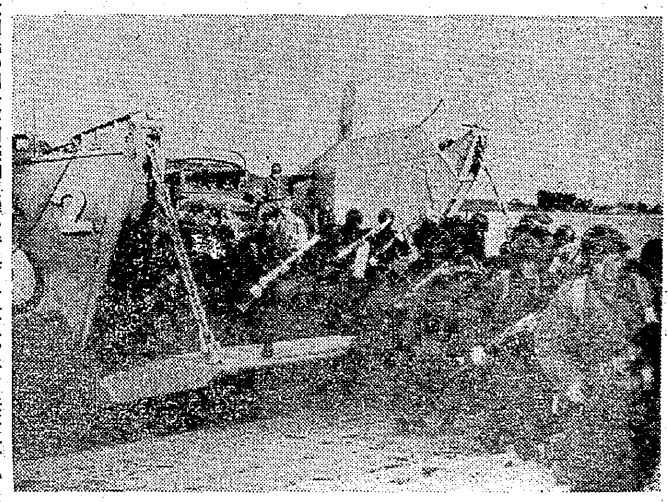
兵器生産がどんなにもうかるものであるかをアメリカの工場についてみると、弾道弾、原子力潜水艦軍用機などを造つているゼネラル・ダイナミツクスという会社は、十年前にはわずか一八〇万ドルの利潤しかあげられなかつたが、いまでは九、八〇〇万ドル。ゼネラル・エレクトリツクは一億八千万ドルから一五億ドルに、というふうにざつと十倍から五十倍はもうかつている。兵器生産は〝たえられねえ〟というわけだ。

戦争挑発がつねにアメリカ帝国主義者によつて行なわれてきた背景は、実にそこにあつた。

軍備撤廃で所得二倍を

現在、世界全体では年間三十六兆（一日およそ一千億円）の軍事費がつぎこまれているといわれる。軍備が全廃されればその費用はそつくり各国民の生活向上にあてられるわけだ。

ぜひとも軍備撤廃をかちとりたいものである。



自衛隊の上陸演習